

エグゼクティブ・サマリー

1. 1994年5月4日に発生したイエメンにおける内戦は、圧倒的な軍事的優位を背景にした旧北イエメン出身のサレハ大統領側の勢力が、アデンに立てこもった旧南出身のビード副大統領ら「再分離派」を2カ月に及ぶ攻防戦の結果追放し、7月7日に「統一維持派」の勝利によって終結した。内戦の結果、南の軍事力は事実上壊滅し、治安状況も大きく改善され、再び南北対立を機軸とした内戦が起こる可能性はほとんどなくなった。その後の戦後処理も順調に進み、軍事面・治安面では内戦以前よりも安定した状況となっている。

2. 今回の内戦は大きな流れでみた場合、本来統一以前に済ませておくべき内戦であった。1990年当時、国民的悲願であった統一を平和裡に実現することを最優先し、軍の統一を先送りにしたが、この「無血統一」の無理が今回の内戦で噴出したと考えることができる。誰が主導権を握るのかを明らかにすることなしには実質的な統一は進まず、とりわけ政治力が直接的には軍事力に裏付けられている傾向の多い途上国では軍の統一なしに権力の統合は不可能である。

統一以来4年あまりを経ながら統合推進が思うように進まなかった大きな要因の一つに、軍の統合に手がつけられなかったことがある。すなわち今回の内戦は「話し合い」によって解決のできなかった問題を結局「力によって」解決したものと見なすことができる。これによって政治状況が安定化に向かう条件の一つが整ったと言えよう。すなわち今回の内戦は統一促進のための「望ましくはないが必要な」ステップであったと言えよう。

3. 今回アデン攻略に当たってサレハが用いた旗印は「統一か分離か」であった。イエメン人のメンタリティーの中では依然として統一は非常に大きな価値を持っており、「統合プロセスの遅れの責任は誰にあるのか」というビードの問いは「統一か分離か」という選択肢の前に吹き飛んでしまった。この結果サレハは内戦を通じて「統一の守護者」としての地位を確立し、サレハとともに統一政権を担ってきた旧南イエメン与党のYSP（イエメン社会党）勢力を潰すことに成功した。サレハから見ればこれまで軍の統一が進まなかったのは、南軍がYSPの強固な支配下にあったからで、軍の統一のためには、YSPの排除が必要だったのである。

4. 内戦後の国内政治状況を見ると、第一に大統領を中心とし北に本拠をおく政党・有

力官僚・軍人勢力があり、これら勢力は、議会第一党である総合人民会議（GPC）のもとに糾合されている。第二に大統領の出身基盤ではあるが必ずしも国家に忠誠を誓わない北部部族勢力、第三にイスラム保守派勢力（これは南北いずれにも基盤を持っている）があり、これらは議会第二党であるイスラーハ（イエメン改革連合）の中に共存している。この二つが現在連立政権を担っている。

一方内戦まで連立の一角を担っていたYSPは逃亡勢力と国内残存勢力に分離した。内戦後逃亡した旧YSP幹部らはイエメン国土連合（反サレハの保守派勢力）党首ジフリーらと国外で反政府勢力を旗揚げし、亡命勢力として活動しようとしている。国内に残ったYSPは旧幹部を除名したうえで野党として存続することになっている。さらに現在GPCの中に取り込まれているアリー・ナーセル元南イエメン大統領派（かつてはYSPであった）の勢力の動向も注目される。

また今後のイエメンの方向を考える上で重要なのは、政治勢力として結集されてはいないが「近代化」を願う一般大衆、いわば「サイレント・マジョリティー」とも呼びうる人々の動向である。旧北イエメン南部地域の住民を中心とするこの勢力の特徴はYSPの社会主義政策に批判的であると同時に、北イエメンの部族勢力が幅をきかず政治に対して不満を持ち、さらに近代化を阻害するような過度のイスラム原理主義にも批判的である点にある。いわば中間派、穏健近代化派と位置づけられよう。

5. YSPを排除した現在、サレハの取り組むべき次の課題は近代化、経済成長の促進である。しかし、これは部族・イスラム勢力との対立の契機となりかねない。

サレハが政権基盤を強化するためには非部族・反イスラム過激派である南部・東部（北イエメン南部、及び南イエメン地域）国民からの支持をとりつけることが重要となる。これら国民にアピールするのは「近代化」であり、「法と秩序に基づく国家」というスローガンである。ところがこの「法と秩序に基づく国家」というのはこれまでビードらが常に主張してきたことであった。すなわちこれまでYSPが主張してきたことをサレハが唱えることになるのだが、それはYSP排除のために共闘した部族・イスラム勢力との対立を顕在化させることになりかねない。

6. 外交は、サウジアラビアとの関係が全てである。1990年の湾岸危機以来止まっているサウジからの援助が多少なりとも復活したり、イエメンからの出稼ぎ労働者が再びサウジに受け入れられれば経済的に大きな救いとなる。しかし当面サウジとの関係修復は望めないばかりか最近両国間の国境問題も再燃し、国境付近での小競り合いも伝えられている。

半世紀来の係争地帯であるアシール地方以外にも、最近は砂漠地帯である東部国境でも問題が発生している。

7. 今回のイエメン内戦がサウジアラビアの政治的安定性に直接脅威となる可能性は少ないし、またアラビア半島からの石油供給に大きな変動を与えることもない。しかしながら、サウジアラビア国内で近年高まりつつある「民主化要求」「王制批判」の動きはサウジアラビアの内政を揺るがしつつあり、これと隣国イエメンとの紛争が間接的にせよ結びつく可能性は小さくない。サウジ王室はこの事をとりわけ懸念しており、中でもアシール地方の領有権をめぐる両国の角逐は、同地方の住民の「民主化」要求と結びついたとき、サウジ王室の根幹を覆す危険性を持っている。現在イエメンは同半島唯一の「共和国」であり、1993年の国会選挙でも「民主主義」を標榜しており、サウジアラビア、湾岸首長国にとっては目障りな存在である。1994年末以降しばしば報道されている（東部砂漠地帯を含む）サウジ＝イエメン国境地帯での小競り合いの背景には、イエメンの政治的発言力を抑制したいというサウジアラビアの意向があると考えることができよう。

今後さらに国境をめぐる紛争が拡大する可能性はあり、その場合サウジアラビアにとっては国内外で広まりつつある反体制・民主化運動などとともに、サウド王家の政治的安定性を損なう要因として働きかねない。

8. サレハ政権が開発の推進によって国家支配を強化するための最大の課題はその資金をどうやって調達するかである。ある程度は石油収入（現在生産量34万バレル／日）で賄えるとしても、大部分はやはり援助に頼るしかないのである。これまで最大のスポンサーであったサウジアラビアをはじめとする湾岸産油国からの援助があてにできない以上、国際機関と先進国からの援助が重要な意味を持つてくる。この援助取付けの成否が今後のサレハ政権の安定性をうらなう最も重要なファクターとなるかもしれない。

9. ここで注目されるのがわが国の援助政策である。93年度の実績で日本はイエメンに対するトップドナーであり、わが国の援助動向はイエメンにとって大きな意味を持っている。日本は内戦勃発と同時にすべての援助を一旦停止した。その後94年末から徐々に援助を再開しているが、専門家派遣、青年海外協力隊などの技術協力についてはまだ再開のめどが立っていない。

援助の全面的再開に簡単に踏み切れないのは、日本側として内戦後の政治的安定、治安状況の展望が見きわめられないからである。専門家などの身の安全を確保することが最優先されるのは当然であるが、治安に関しては現在特段の問題はなく、むしろ内戦前よりも

改善されているのが実状である。一方政治的にはいまだ混乱状況にあるが、むしろそれゆえにこそ、わが国としては安定化のための援助を本格的に再開するべきではないだろうか。

確かに内戦中、国連の即時停戦決議や調停努力にもかかわらず軍事的解決を図ったサレハの行動は、国際社会では非難されるべき点もあるし、厳密な意味では日本のODA大綱にも抵触すると見なすことができるかもしれない。しかし、サレハ政権を軍事政権、非民主的政権であると断じることは正確ではない。むしろイエメンの歴史的・政治的文脈で捉えるならばサレハ政権は「独裁」ではなく「合意」に基づく政権であり、報道や政党活動の自由を過去のいずれの時代よりも広範に認めている政権である。

もし今サレハによる秩序が崩壊すれば、部族・イスラム勢力が力を得る可能性があるが、これは「民主化」「国際化」という方向からは逸脱するものとなる可能性が高い。

したがってサレハがこれから取り組もうとする近代化路線を支援し、もって国民全体の民主化の動きを促すことがわが国の戦略として考えられてよい。イエメンの政治的不安定は、不可避的に周辺の湾岸産油国の政治的不安定を誘発し、わが国の安定的エネルギー供給にも悪影響を及ぼすであろうことも考慮に入れるべきである。

10. ただし援助に当たっては使い道について日本側から注文をつけることが必要ではないだろうか。特にアデン及び南イエメン地域に用途を限定した緊急援助やインフラ援助が必要であろう。なぜならば、アデンの開発はイエメン全体の経済成長戦略にとって最優先の課題であることは衆目の一致するところであり、同時にアデンの人々のサレハ政権に対する政治的不信感を拭うという精神的な意味も大きい。アデンとサナアの間の不信感は放置すれば国家統合にも影響を与えかねない不安定要因である。援助供与側が「アデン優先」を誘導するような援助をすることは、サレハの本来なすべき政策を支援することにもなる。

11. 実際に援助国が介入できないような紛争が起きてから、例えばルワンダのような状況になってからPKOを送るよりも、途上国の現状を把握した上でそれに適応した政治的安定化、紛争の予防に資するような平和的援助を行うことこそ、援助大国日本のあるべき援助戦略ではなかろうか。